

交渉情報	NO.83	日本郵便信越支社 要員集配部
JP労組信越地方本部	2018年4月19日	添付資料:1枚

2018年度物数調査の実施について

日本郵便信越支社要員集配部は、本日（4月19日）「2018年度物数調査の実施」について地方本部に説明してきました。

調査目的は、郵便事業を担当する全郵便局および分室等施設において必要となる要員（必要労働力）の把握および各種計画策定上の基礎資料とするためとしています。

1、調査項目

- (1) 郵便物数等の事務取扱量
- (2) 郵便事業従事者のサービス状況および配置計画等
- (3) 郵便・集配の計画担当者配置実績
- (4) その他付帯する事項

2、調査対象局

郵便局（エリマネ局は除く）および分室等施設
 ※窓口営業部は調査対象外とする

3、調査期間

- (1) 郵便内務
 - ア 地域区分局（当該郵便局所属の分室等施設を含む）
2018年5月16日（水）から3日間のうち1日間
 - イ 一般局（当該郵便局所属の分室等施設を含む）
2018年5月23日（水）から3日間のうち1日間
- (2) 郵便外務
2018年5月16日（水）から3日間のうち1日間

ただし高田局に関しては、5月1日の郵便区統合の直後であるため、状況を見極めたうえで、延期もあり得るとしてあります。

4、研修

内務外務ともに希望制による研修を実施。

研修日時：2018年5月9日（水） 13:15～15:30

5、変更点

(1) 内務

- ア 転送ラベル自動貼付機の供給物数を調査項目に追加
- イ e 発送サービスのプライバシー配達を調査項目に追加

(2) 外務

- ア 道順組立専担者のみの調査様式を新設
- イ 旧集配センターにおける、外務社員の内務作業応援実態（区分、発着等の実施有無）を調査
- ウ 旧集配センターにおける、取り揃え、押印等の集中処理作業実態（全て旧集配センターで実施、取り揃えのみ実施等）を調査

物数調査に係る経費は年度当初に計画措置し、1日当たり一人1時間程度の超勤対応を見込んでいるとしています。

【労使対応】 地方本部への情報提供